

平成29年度

水管理・国土保全局関係補正予算 配分概要

目 次

I. 平成29年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針	1
II. 平成29年度補正予算配分総括表	2
III. 事業別概要	3
IV. 都道府県別等配分額	4
V. 配分箇所具体事例	7

平成30年2月

I. 平成29年度水管理・国土保全局関係補正予算配分方針

1. 配分方針

平成29年度水管理・国土保全局関係補正予算については、「災害復旧・防災減災事業への対応」を行うために必要な経費及び公共事業の発注を平準化するための措置として、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところである。

配分に当たっては、地域の実情や九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果等に基づき、高い緊急性や効果が認められる事業に重点をおくこととする。

2. 配分対象事業費

1,055 億円

内 訳	
緊急防災減災事業	645 億円
国庫債務負担行為（ゼロ国債）	410 億円

※ 他に災害復旧関係事業として、直轄 183 億円、補助 1,885 億円（国費ベース）を配分する予定である。

Ⅱ. 平成29年度補正予算配分総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区分	「緊急防災減災事業」			国庫債務負担行為 (ゼロ国債)			合計		
	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計	本省配分	一括配分	計
河川事業									
直轄	35,896	7,230	43,126	31,498	930	32,428	67,394	8,160	75,554
補助	3,130	-	3,130	-	-	-	3,130	-	3,130
ダム事業									
直轄	771	702	1,473	2,440	-	2,440	3,211	702	3,913
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-
砂防事業									
直轄	14,382	-	14,382	5,409	-	5,409	19,791	-	19,791
補助	1,120	-	1,120	-	-	-	1,120	-	1,120
海岸事業									
直轄	1,270	-	1,270	721	-	721	1,991	-	1,991
補助	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計									
直轄	52,320	7,932	60,252	40,068	930	40,998	92,388	8,862	101,250
補助	4,250	-	4,250	-	-	-	4,250	-	4,250
合計	56,570	7,932	64,502	40,068	930	40,998	96,638	8,862	105,500

- (注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
 2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

Ⅲ. 事業別概要

1. 緊急防災減災事業

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえ、人命被害や国民の生活に大きな支障が生じるおそれのある地域において、安全・安心を確保するため、再度災害防止対策やハード・ソフト一体となった水害・土砂災害対策を推進する。	64,502

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

事業名	事業概要	配分額 (百万円)
○河川事業 ○ダム事業 ○砂防事業 ○海岸事業	○積雪寒冷地等地域の状況等に配慮し、事業の発注平準化等に寄与する事業や早期効果発現が見込まれる事業を効率的に実施する。	40,998

IV. 都道府県別等配分額

1. 「緊急防災減災事業」

[直轄事業]

(単位：百万円)

区分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	4,196	87	1,467	-	5,751
関東地方整備局	6,571	202	1,860	-	8,633
北陸地方整備局	4,501	103	3,056	260	7,920
中部地方整備局	3,863	457	3,285	272	7,877
近畿地方整備局	8,824	225	2,132	240	11,421
中国地方整備局	2,330	93	800	150	3,373
四国地方整備局	1,954	61	470	-	2,485
九州地方整備局	6,221	142	702	348	7,413
北海道開発局	4,666	103	610	-	5,380
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	43,126	1,473	14,382	1,270	60,252

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。
2. 四捨五入の関係で合計値が合わない場合がある。

【補助事業】

(単位：百万円)

区分	河川	砂防	合計
北海道	-	-	-
青森	-	-	-
岩手	300	-	300
宮城	-	-	-
秋田	100	-	100
山形	-	-	-
福島	-	-	-
茨城	-	-	-
栃木	-	-	-
群馬	-	-	-
埼玉	-	-	-
千葉	-	-	-
東京都	-	-	-
神奈川県	-	-	-
山梨県	-	-	-
長野県	-	-	-
新潟県	-	-	-
富山県	-	-	-
石川県	-	-	-
岐阜県	-	-	-
静岡県	-	-	-
愛知県	480	-	480
三重県	-	-	-
福井県	-	-	-
滋賀県	-	-	-
京都府	200	-	200
大阪府	-	-	-
兵庫県	-	-	-
奈良県	-	-	-
和歌山県	-	-	-
鳥取県	-	-	-
島根県	-	-	-
岡山県	-	70	70
広島県	-	-	-
山形県	1,700	-	1,700
徳島県	-	-	-
香川県	-	-	-
愛媛県	-	-	-
高知県	350	-	350
福岡県	-	-	-
佐賀県	-	-	-
長崎県	-	-	-
熊本県	-	1,050	1,050
大分県	-	-	-
宮崎県	-	-	-
鹿児島県	-	-	-
沖縄県	-	-	-
合計	3,130	1,120	4,250

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

[直轄事業]

(単位：百万円)

区 分	河川	ダム	砂防	海岸	合計
東北地方整備局	2,429	155	380	300	3,264
関東地方整備局	4,810	505	600	-	5,915
北陸地方整備局	2,259	45	2,929	421	5,654
中部地方整備局	3,094	220	800	-	4,114
近畿地方整備局	3,542	405	400	-	4,347
中国地方整備局	1,560	-	-	-	1,560
四国地方整備局	719	-	120	-	839
九州地方整備局	2,292	-	-	-	2,292
北海道開発局	11,723	1,110	180	-	13,013
沖縄総合事務局	-	-	-	-	-
全 国 計	32,428	2,440	5,409	721	40,998

(注) 1. ダムには、利水者負担金を含む。

V. 配分箇所の具体事例

1. 緊急防災減災事業

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
京都府 (福知山市)	由良川水系 由良川 (河川改修事業)	2,220	由良川では、平成29年10月台風第21号の影響により溢水し、浸水被害が発生した。 補正予算により、緊急的に堤防整備、河道掘削を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
徳島県 (那賀町)	那賀川水系 那賀川 (床上浸水対策 特別緊急事業)	1,700	平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果に基づき、補正予算により、緊急的に堤防整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
長野県 (伊那市等)	天竜川水系 (砂防事業)	1,185	平成29年7月九州北部豪雨等を踏まえて実施した中小河川の緊急点検の結果に基づき、補正予算により、緊急的に流木捕捉効果の高い透過型砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
奈良県 (五條市等) 和歌山県 (新宮市等)	紀伊山系 (砂防事業)	1,131	紀伊山系では、平成29年10月台風第21号により河道閉塞部の仮排水路の一部に侵食被害が発生するなど、再度災害の危険性が高まっている。 補正予算により、緊急的に土砂災害対策を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
静岡県 (静岡市)	富士海岸 (海岸保全施設 整備事業)	272	富士海岸では、平成29年10月台風第21号による高潮・高波により、背後の市街地や重要交通網を守る離岸堤のブロック沈下等の被害が発生した。 補正予算により、緊急的に離岸堤の整備を実施し、早期に地域の安全度の向上を図る。

2. 国庫債務負担行為（ゼロ国債）

都道府県名	箇所名	配分額 (百万円)	事業概要
北海道 （千歳市等）	いしかりがわ 石狩川水系 石狩川下流 （河川改修事業）	8,902	石狩川支川である千歳川の流域は、広大な低平地が広がっており、洪水時に石狩川本川の高い水位の影響を長い区間にわたり長時間受けるなど、水害が起きやすい特徴を有している。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して堤防の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
秋田県 （仙北市）	はちまんたい 八幡平山系 （砂防事業）	150	八幡平山系では、火山地域特有の脆弱な地質に起因した土砂災害により仙北市をはじめとする下流域で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減して砂防堰堤等の整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。
新潟県 （新潟市）	にいがた 新潟海岸 （海岸保全施設 整備事業）	421	新潟海岸では、砂浜の侵食が著しく進行しているため、風浪により新潟市街地をはじめとする背後地で甚大な被害が発生するおそれがある。 ゼロ国債を活用することにより、施工が困難な冬期間の作業を軽減してヘッドランドの整備を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。